

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	2	名称	福祉と健康づくりで明るいまち			
施策	番号	1	名称	保健活動・疾病予防の推進			
主担当部	健康部		主担当課	健康増進課		部長名	吉田雄一
関係部			関係課				

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	市民が、心身の健康に不安を抱えることなく暮らせるよう、健康づくりと疾病予防のため、各種健康診査、健康教育、健康指導や予防接種を実施しています。 また、母子の心身の健やかな成長と発達を目指して、療育支援や育児不安の解消に努めています。
---------	---

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について
	乳幼児から高齢者まで、個人の疾病原因を早期発見し、適切な対応を指導するための保健事業を推進することにより、市民の疾病予防に寄与するとともに、健康増進法に基づく一次予防としての健康増進事業を実施することにより、市民の健康づくりを推進しています。	国は、国民の健康増進の総合的な推進を図るための基本的な事項を示し、「21世紀における第2次国民健康づくり運動（健康日本21（第2次）」）を策定し、健康寿命の延伸を図ることを目的としています。榎原市でも、これを受けて平成25年度を起点として、今後10年間の健康増進計画として、新たに「健康かしはら21（第2次）計画」を策定し、市民・協力団体・市などが一体となって健康づくりを推進します。
これまでの成果	平成12年度に「健康日本21計画」が策定されてから、同計画において設定された各項目の目標値が生活習慣病予防の基準となることから、平成16年度に「健康かしはら21計画」を策定し、市民一人ひとりの取組みを積極的に支援し、心身の健康を増進させるために、一次予防としての健康増進事業を進めてきたところです。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標年度)	備考欄	
		実績	目標	実績	目標	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標) 「こんにちは赤ちゃん訪問」 実施率	97.9%	99.0%	98.4%	99.0%	99.0%		
	施策指標② (成果指標) 1歳6ヶ月時健康診査の受診率(集団)	97.1%	97.0%	96.8%	97.5%	97.0%		
	施策指標③ (成果指標) 1歳6ヶ月時健康診査の受診率(個別)	94.3%	95.0%	93.3%	95.0%	94.0%		
	施策指標④ (成果指標) 2歳になったときに、麻しん・風しんの予防接種を終了している人の割合	114.0%	98.0%	96.4%	98.0%	98.0%		
	施策指標⑤ (成果指標) 肺がん検診受診率	22.5%	24.0%	23.5%	24.0%	25.0%		
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳	決算	当初予算	決算	当初予算			
	歳出 (直接事業費)(a)	726,393	760,001	708,780	776,980			
	歳入 (b)	受益者負担額	2,557	2,972	2,685	3,269		
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	18,469	127,297	113,741	91,685		
	(a) - (b) = 一般財源		705,367	629,732	592,354	682,026		
	正職員	従事者数 (単位:人)	17.90	18.25	17.45	15.55		
		人件費(c)	116,350	105,905	101,262	90,237		
トータルコスト (a) + (c)		842,743	865,906	810,042	867,217			

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度かどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性かどうか	1	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	母子手帳の交付時に各種検診や予防接種の受診勧奨や情報等を提供することにより、乳児に対する訪問指導の把握や健康診査の受診率向上につながっています。また、市民の健康づくりにおける各推進員の活動を促進したり、あらゆる機会を通じて啓発活動を行なうことにより、健康教育や保健指導事業への参加者を増やし、健康づくりや疾病予防につながっています。				
	市政全般に対する貢献度かどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	市民が主体的に健康づくりと疾病予防を進めるためには、どの事業も必要不可欠なものであり、これらの事業を通じて、本施策の目的達成に近づくことができると考えます。				

6. 施策の課題

この施策の課題	各種の健康診査、健康教育、健康指導、予防接種などの事業効果を向上させるためには、当該事業の受診率及び参加者が暫時増加させることが重要であり、受診率の向上及び参加者を増やすためのより一層の工夫が必要と考えます。
---------	--

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	少子高齢化が進展する中、乳幼児から高齢者までの健康づくりと疾病予防に対する行政の役割は、ますます重要となっています。そのため、本施策は今後も充実、強化していくことが必要であると考えます。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	乳幼児から高齢者までのを対象とする各種健康診査事業は、それぞれ受診率を引き上げるように拡大していく必要があると考えます。乳児に対する訪問事業は、基本的には全戸訪問を目標に進めています。平成25年度より権限委譲により始まった未熟児養育訪問については、各関係機関とも連携しつつ行なっております。その他の事業については継続して実施していく方向です。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH27決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
1	健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> ・同じ目的を持った人に対して、疾病予防のための教室を一定期間継続実施 ・個別に健康に関する相談を保健師・管理栄養士が実施(面接) ・随時の健康相談(電話) ・ヘルスリーダー(市民ボランティア)の育成及び支援 ・健康づくりを広げるための教室及び啓発イベント ・来所できない相談希望の方を対象に、生活習慣病に関する相談・支援・他機関との調整等を保健師・管理栄養士・歯科衛生士が家庭訪問にて実施 	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	
	健康づくり事業 (ソフト(義務))		6,990 (千円)			
2	健康増進課	○医療機関委託による検診 肝炎検査、生活習慣病健診、がん検診(胃・子宮頸がん・乳・大腸・前立腺・肺)、歯周疾患検診、結核検診 ○年度当初に対象者に検診受診券を送付。5月～翌年2月を受診期間とし、統計処理・精度管理・支払事務等を行う。	1 拡大する	b	見直しながらかつ続ける	
	健康診査事業 (ソフト(義務))		208,265 (千円)			
3	健康増進課	【ヘルスチェック】 特定健康診査の対象とならない20～30歳代の会社等で健診を受ける機会のない者を対象として、早期の健診で自分の健康状態を知り、健康増進及び維持するための生活習慣を考える機会とすることを目的とした集団健診。 <健診内容> 内科診察、血圧測定、血液検査、尿検査、身体計測、心電図検査、骨密度測定、歯科検診、健康教育	1 拡大する	b	見直しながらかつ続ける	A
	国保健康づくり推進事業 (ソフト(任意))		1,983 (千円)			
4	健康増進課	特定健康診査の結果、メタボリックシンドローム予備軍の方に、生活習慣の見直しをしてもらうための保健指導を実施する。リスクの数により、動機付け支援・積極的支援に分けれ、かかわる頻度が違うが6ヶ月にわたり支援する。	1 拡大する	b	見直しながらかつ続ける	
	国保特定健康診査等事業 (ソフト(義務))		1,441 (千円)			
5	健康増進課	こんには赤ちゃん訪問により出生児全員に訪問し、情報の共有や傾聴により育児不安の軽減に努めるとともに、支援の必要な乳幼児の把握につなげる。また、育児経験者による母子保健推進員(訪問指導員を含む)の養成を行う。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	
	子育て支援事業 (ソフト(義務))		3,157 (千円)			
6	健康増進課	1. 健康診査: 3か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳6か月児 2. 健康教室: 離乳食教室、6～7か月児健康相談、歯の健康教室(2歳児) 3. 健康相談: すこやか子ども相談(心理相談員、管理栄養士、助産師、保健師による予約制の個別相談)	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	
	乳幼児保健事業 (ソフト(義務))		27,245 (千円)			
7	健康増進課	母子保健推進協議会の開催。母子健康手帳の交付。妊娠判定受診料補助。妊婦健康診査・妊婦歯科健康診査費用助成。マザーズクラス、両親学級の開催。妊産婦・新生児及び未熟児養育医療対象者への家庭訪問。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	
	妊産婦保健事業 (ソフト(義務))		95,583 (千円)			
8	健康増進課	(適切なサービスを提供するための環境整備) ・職員研修 ・電算機器保守業務 (利用者の利便性の向上) ・年間行事予定表や医科・歯科医療機関一覧表の配布 ・広報業務	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	B
	保健衛生総務事業 (ソフト(任意))		13,446 (千円)			

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH27決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
9	健康増進課	保健福祉センター設備の維持管理及び定期点検の実施。 <おもな委託業務> ・保健福祉センター施設管理業務 ・建物総合管理業務 ・清掃業務 ・エレベーター保守点検業務 ・自動扉保守点検業務 ・機械警備業務	2 現状のまま継続	a	拡大する	
	保健福祉センター施設管理業務 (内部管理・維持管理)		41,835 (千円)			
10	健康増進課	・災害(水害、浸水被害など)が発生した後に、感染症を予防するために、浸水各戸に対して消毒を行う。 ・消毒作業については、調査をした上で、小規模であれば職員が直接赴く。また、被害の規模が大きい場合には、業者委託も併せて行う。 ・保健所の指示により、0-157や鳥インフルエンザ、SARSなどの感染症の対策を行う。 ・保健センターの防疫業務に必要な物品の備蓄	2 現状のまま継続	b	見直しながら続ける	C
	防疫事業 (ソフト(任意))		94 (千円)			
11	健康増進課	1、定期予防接種(委託医療機関で実施する個別接種) ジフテリア 破傷風 百日咳 急性灰白髄炎 麻しん 風しん 日本脳炎 BCG HiB 小児肺炎球菌 ヒトパピローマウイルス感染症 水痘(高齢者)高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌感染症 2、任意予防接種助成 麻しん風しん(2歳児)	1 拡大する	b	見直しながら続ける	
	予防接種事業 (ソフト(義務))		308,741 (千円)			

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	健康づくり事業								
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	岸本 勝寛				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進						
	予算事業名	成人健康増進事業								
	事業の開始年度	昭和	58	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
対象	市内在住の成人			事業の内 容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同じ目的を持った人に対して、疾病予防のための教室を一定期間継続実施 ・ 個別に健康に関する相談を保健師・管理栄養士が実施(面接) ・ 随時の健康相談(電話) ・ ヘルスリーダー(市民ボランティア)の育成及び支援 ・ 健康づくりを広げるための教室及び啓発イベント ・ 来所できない相談希望の方を対象に、生活習慣病に関する相談・支援・他機関との調整等を保健師・管理栄養士・歯科衛生士が家庭訪問にて実施 					
事業の 目的	健やかで安心して暮らすために、健康であることは必須条件である。個人に応じた健康づくりや疾病予防を支援することや仲間づくりを広げることを目的とし、ひいては疾病の予防・重症化予防が医療費適正化にも繋がる。健康増進・地域福祉の推進等で活躍されている市民の方々が、医学の専門家から知識や情報を習得し、活動に反映することにより、地域の活性化に繋がる。									
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	説明									
	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
				実績	計画	実績	見込み	見込み		
成果指標	ヘルスリーダー普及人数		152	220	148	220	230			
活動指標①	健康と社会福祉の祭典参加者数		8,647	10,500	8,808	10,750	11,000			
活動指標②										
D O 実 施	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			4,937	8,229	6,990	9,219		
		歳入 (b)	受益者負担額			42	72	50	83	
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			1,435	5,542	4,464	4,527	
		(a) - (b) = 一般財源			3,460	2,615	2,476	4,609		
		正職員	従事者数(単位:人)			4.20	2.85	2.85	2.30	
			人件費(c)			27,300	16,539	16,539	13,347	
		トータルコスト(a)+(c)			32,237	24,768	23,529	22,566		
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)	決算額には、平成27年度まで地域創造課で実施していた「かしはら健康サポーター養成講座」の決算額をプラスしている。平成28年度より、健康増進課において「健康かしはら21講座」に変換し、実施する計画である。									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	健康に関する様々な情報がある中で、個人にあった健康づくりや生活改善が必要である。健康づくりの教室やイベントに参加する市民の声からも、全体的な健康意識は向上してきている。しかし、ヘルスリーダーの人数は、養成は毎年続けているものの減少傾向であり、教室参加者も増加がない現状である。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	健康づくりは、上位施策でも唱えられており、この事業の占める割合は大きいと考える。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	生活改善が必要となる人に繋げ、参加者が増加していくとコストは今以上にかかることが予想される。健康づくりの成果をあげるためには、低減の余地はあまりない。しかし費用対効果を上げる工夫は行っていく。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		健康増進法で謳われている20～64歳の方や、健診等で要指導の判定となり保健指導が必要である対象となる人が、保健センターで実施する保健事業に繋がりにくい現状がある。26年度～27年度にかけて、地域の健康課題を踏まえた健康講座を地区公民館で実施し、28年度はその評価を実施する予定である。今後その評価なども踏まえ事業展開を講ずることにより、長期的な展望が必要ではあるが、市民のQOLが向上し、介護予防、医療費適正化に繋げることができる。平成28年度より、健康かしはら21を推進する講座を開催し、目標である健康寿命の延伸を、更に推進する。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			今後、PDCAサイクルに基づき事業を見直して、改善しながら進めていく必要がある。予算は、現状を維持し多角的に健康づくりを支援していくため、改善点を慎重に見直し、必要があれば拡大も検討する必要がある。			

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	健康診査事業					
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	岸本 勝寛	
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち			
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進			
	予算事業名	成人健康診査事業費					
	事業の開始年度	昭和	58	年度	事業の終了予定年度	平成	—
対象	市内在住の成人(検診の種類により対象年齢を設定)			事業の内 容説明	○医療機関委託による検診 肝炎検査、生活習慣病健診、がん検診(胃・子宮頸がん・乳・大腸・前立腺・肺)、歯周疾患検診、結核検診 ○年度当初に対象者に検診受診券を送付。5月～翌年2月を受診期間とし、統計処理・精度管理・支払事務等を行う。		
事業の 目的	疾病を早期発見し、早期治療に繋げ、市民のQOLの向上と医療費の抑制につなげる。						
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明					
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い	
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等	26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
			実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	がん(疑い含)発見数(件)	121	200	134	210	220
	活動指標①	受診者総数(人)	31,255	32,000	33,421	33,000	34,000
	活動指標②	乳がん検診受診率(%)	22	25	23	27	30
D O 実 施	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算
		歳出(直接事業費)(a)		216,840	228,875	208,265	227,219
		歳入 (b)	受益者負担額		7	6	7
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)	9,692	12,967	5,157	3,898
		(a) - (b) = 一般財源		207,148	215,901	203,102	223,314
		正職員	従事者数(単位:人)	1.00	2.55	2.55	2.05
			人件費(c)	6,500	14,798	14,798	11,896
		トータルコスト(a)+(c)		223,340	243,673	223,063	239,115
単位当 りコスト	計算式等 ()/()						
備考 (これまでの 実績等)							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	疾病の早期発見・早期治療につながっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	検診を実施し疾病を早期発見することは、疾病予防推進の根本であると考えられ、上位政策である健康づくりにも大きく貢献していると考えられる。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	事業成果をあげるためには、受診率の向上が必要だが、受診率が向上すれば事務量も増え、費用もかかる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		より効果的な検診を実施し、費用対効果を上げる。そのための方法として、 ①受診率の増加(アンケート調査に基づいた未受診勧奨の実施、検診に対する意識改革のためのPR、受診機会の拡大) ②検診の精度管理を強化する ③精密検査受診率の向上(精密検査未把握者に電話勧奨・手紙送付)							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	検診事業は国をあげて取り組んでいる対策であり、今後ますます重要と思われる。検診に対する意識改革のためのPRとして、平成28年度より受診券のレイアウトを変更し受診率の向上を目指す。また、精密検査未受診者に対する勧奨体制を見直し、精密検査受診率の向上を目指す。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	国保健康づくり推進事業								
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	岸本 勝寛				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進						
	予算事業名	健康づくり推進事業費								
	事業の開始年度	平成	17	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	市内在住の成人			事業の内容説明	【ヘルスチェック】 特定健康診査の対象とならない20~30歳代の会社等で健診を受ける機会のない者を対象として、早期の健診で自分の健康状態を知り、健康増進及び維持するための生活習慣を考える機会とすることを目的とした集団健診。 <健診内容> 内科診察、血圧測定、血液検査、尿検査、身体計測、心電図検査、骨密度測定、歯科検診、健康教育				
	事業の目的	生活習慣を改善し、健康づくりを推進することで、生活習慣病を予防し、市民のQOLの向上と医療費の抑制につなげる。								
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
説明		健康増進法に基づき実施								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	将来的な市民のQOL低下と医療費の高騰							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標①	ヘルスチェック参加者数			224	280	232	280	280	
	活動指標②									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			4,589	2,360	1,983	2,358		
		歳入(b)	受益者負担額			336	420	348	420	
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			4,253	1,940	1,635	1,938	
		(a) - (b) = 一般財源								
		正職員	従事者数(単位:人)			0.10	0.95	0.95	0.95	
人件費(c)			650	5,513	5,513	5,513				
トータルコスト(a)+(c)			5,239	7,873	7,496	7,871				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()									
備考(これまでの実績等)	検査項目の中に、ロコモティブシンドローム対策として、骨密度測定を実施している。									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	健康教育の要素も加味した健診を実施しており、20～30歳代の忙しい子育て世代に対して、より早期からの生活習慣病予防につながっている。また、健診時に託児を実施しているが、託児の希望者も多く、育児中で健診に行くことができないという世代に対して健診を受ける機会となっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	若年者からの生活習慣病予防は必要であり、受診者を増やして早期から生活習慣を見直す機会を提供することは重要である。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	事業成果をあげるためには、受診者数の増加が必要であるが、受診者数が増加すれば費用がかかる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		託児の定員が少なく、予約枠はすぐに定員に達するものの、その後のキャンセルも多く、託児を利用したい対象者の利用につながらないという課題があったことを受け、キャンセル待ちの制度を導入し、キャンセルが出た際にキャンセル待ちの者の予約を受け付けることで、健診機会を逃す者を減らすことができると思われる。また、健診の内容をより魅力的なものにするため、健康教育の内容の見直しも行き、PRの強化を図ることで受診者数の増加や満足度があがると考えられる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C
説明		参加者に対して託児の定員が少ないため、託児サービスが十分に機能するようにキャンセル待ちの制度を導入していく。								

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	国保特定健康診査等事業						
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	岸本 勝寛		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち				
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進				
	予算事業名	特定健康診査等事業費						
	事業の開始年度	平成	20	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	
対象	檀原市国民健康保険加入者で40歳以上の方							
事業の 目的	メタボリックシンドロームを予防するため、特定健康診査の結果、メタボリックシンドローム予備軍の人たちに、生活習慣の見直しを実施することで、疾病を予防し医療費適正化に繋げる。		事業の 内容説明	特定健康診査の結果、メタボリックシンドローム予備軍の方に、生活習慣の見直しをしてもらうための保健指導を実施する。リスクの数により、動機付け支援・積極的支援に分かれ、かかわる頻度が違うが6ヶ月にわたり支援する。				
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明	にわたり支援する。					
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	特定保健指導実施率(%)		11	35	10	50	60
	活動指標①							
	活動指標②							
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算
		歳出(直接事業費)(a)			1,211	6,395	1,441	6,394
		歳入 (b)	受益者負担額					
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
		(a) - (b) = 一般財源			1,211	6,395	1,441	6,394
正職員		従事者数(単位:人)		1.50	1.25	1.25	1.15	
		人件費(c)		9,750	7,254	7,254	6,673	
トータルコスト(a)+(c)			10,961	13,649	8,695	13,067		
単位当 りコスト	計算式等 ()/()							
備考 (これまでの 実績等)	国県の補助金について、特定健診に補助金を全額使用し、特定保健指導に該当する補助金がないため、0円となっている。							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	運動コース、栄養コース、医療機関コースと3つのコースから選べる体制にし、対象者自身からの希望連絡が増えた。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	1年に1回健康診査を受けることにより、メタボリックシンドロームを早期に発見することができる。また、生活習慣改善を目的とした特定保健指導に繋げることにより、生活習慣病の予防となり、医療費適正化に繋がると考えられるため、上位施策である健康づくりにも大きく貢献していると考えます。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	特定健康診査受診者に対して実施するため、受診者を増やす必要があり、低減の余地はない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		特定保健指導実施率向上のために、利用勧奨を強化させる。特定保健指導という制度自体を知らない方が多いので、多くの方が集まる健康祭等や平成28年度より新たに養成するがん予防推進員の活動により、周知を図る。また、土日や夜間に対応するアウトソーシング先を検討し、より特定保健指導が利用しやすい体制を整えていく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明		更なるアウトソーシング先の充実や既存のアウトソーシング先との連携強化を図り、対象者にとって、より魅力があり、利用しやすい特定保健指導の体制整備を行っていく。								

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	子育て支援事業						
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	岸本 勝寛		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち				
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進				
	予算事業名	子育て支援事業費						
	事業の開始年度	平成	23	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	
	対象	生後4ヶ月までの乳児及びその家族			事業の 内容説明	こんにちは赤ちゃん訪問により出生児全員に訪問し、情報の共有や傾聴により育児不安の軽減に努めるとともに、支援の必要な乳幼児の把握につなげる。また、育児経験者による母子保健推進員(訪問指導員を含む)の養成を行う。		
	事業の 目的	親の育児不安の軽減						
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明						
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等	26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
	成果指標		実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標①	こんにちは赤ちゃん訪問	580	630	525	630	630	
	活動指標②							
D O 実 施	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)		3,144	3,236	3,157	3,386	
		歳入 (b)	受益者負担額			11		16
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)		2,958	3,066	3,068	3,120
		(a) - (b) = 一般財源		186	159	89	250	
		正職員	従事者数(単位:人)		1.10	2.15	1.30	1.30
			人件費(c)		7,150	12,476	7,544	7,544
		トータルコスト(a)+(c)		10,294	15,712	10,701	10,930	
単位当 りコスト	計算式等 ()/()							
備考 (これまでの 実績等)								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	新生児訪問・未熟児養育訪問と合わせると98.4%の乳児のいる家庭に訪問し、状況把握を行っている							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	育児不安の軽減により母子の安心した暮らしにつながっている。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	平成24年度から訪問の一部を母子保健推進員に委託し、ボランティアの協力を得ることによりコスト削減につながっている。なお、不在のため、何度も訪問が必要であったり、養育環境確認の必要なケースもあり、ボランティアと常勤保健師のみでは全数把握できないため、専門職の確保は今後も必要である						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		こんにちは赤ちゃん訪問事業の定着により、早期に多くの保護者に育児支援サービスの情報を届け、また、子育て支援課が実施する養育支援訪問等の必要なサービスにつなぐ事で、育児不安の軽減や虐待防止につながる							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度
説明		母子保健推進員の協力を得ながら、こんにちは赤ちゃん訪問は継続実施する。母子保健推進員には、他の事業にも協力を得る。								

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	乳幼児保健事業								
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	岸本 勝寛				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進						
	予算事業名	乳幼児保健事業費								
	事業の開始年度	昭和	39	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
対象	乳幼児とその家族			事業の内容説明	1. 健康診査:3か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳6か月児 2. 健康教室:離乳食教室、6~7か月児健康相談、歯の健康教室(2歳児) 3. 健康相談:すこやか子ども相談(心理相談員、管理栄養士、助産師、保健師による予約制の個別相談)					
事業の目的	疾病の予防及び健康の保持増進に必要な保健上の注意や助言を行い、日々の生活において保健上守るべき事項を指導し、保健指導の前提となる診察及び検査を行う。									
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
		説明								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度(総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	健診要精密検査数			90	115	110	115	115	
	活動指標①	幼児健診(集団)参加者数			1,982	2,000	1,940	2,000	2,000	
	活動指標②	離乳食教室参加者数			325	300	288	325	325	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			26,986	29,666	27,245	29,742		
		歳入(b)	受益者負担額			454	481	392	463	
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			26,532	29,185	26,853	29,279		
正職員		従事者数(単位:人)			1.30	1.55	1.55	1.55		
		人件費(c)			8,450	8,995	8,995	8,995		
トータルコスト(a)+(c)			35,436	38,661	36,240	38,737				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()									
備考(これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	健診において疾病の早期発見、早期治療につながっている。また、育児をする母親の孤立化が言われる中、育児に関する情報提供、悩みや不安の解消、保護者同士の交流の場となっている							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	各種健診受診を行うことで、乳幼児やその保護者が健康状況を理解し安心した生活につながる。また、各種専門職による保健指導により、望ましい生活行動を身につける							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	全ての乳幼児に保健指導を行うためには、健診未受診者の状況把握や保健指導が必要となるため、更に人員の確保が必要となる。なお、教室の実施にあつては、地域ボランティアの協力を得ることで人材コストの削減となっている。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		参加者のニーズに合わせた教室内容の見直しや個人通知などにより参加者を増やし、保護者の育児不安の軽減に努める。また、健診については、未受診者の状況確認や保健指導を行い、虐待の早期発見・予防、健康の保持増進をすすめる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度
説明		健診については、未受診者の状況確認や保健指導を行い、虐待の早期発見・予防、健康の保持増進をすすめる必要があり、訪問指導を行う人員の確保や関係機関との連携強化が必要である。								

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

PLAN 計画	事務事業名	妊産婦保健事業							
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	岸本 勝寛			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち					
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進					
	予算事業名	妊産婦保健事業費							
	事業の開始年度	昭和	47	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
対象	妊産婦及び乳児			事業の内容説明	母子保健推進協議会の開催。母子健康手帳の交付。妊娠判定受診料補助。妊婦健康診査・妊婦歯科健康診査費用助成。マザーズクラス、両親学級の開催。妊産婦・新生児及び未熟児養育医療対象者への家庭訪問。				
事業の目的	妊産婦及び乳児の健康の保持増進を図る								
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明							
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
					実績	計画	実績	見込み	見込み
成果指標	妊産婦新生児、未熟児訪問実施延べ数				987	900	1,009	1,000	1,000
活動指標①	マザーズクラス受講者延べ数				140	240	167	150	150
活動指標②	妊娠届出者数				1,057	1,150	1,022	1,060	1,060
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳				決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出(直接事業費)(a)				96,522	102,265	95,583	102,931	
	歳入(b)	受益者負担額			61	96	67	101	
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)			29	100,030	95,516	70,030	
	(a) - (b) = 一般財源				96,432	2,139		32,800	
	正職員	従事者数(単位:人)			2.40	1.55	1.50	1.50	
		人件費(c)			15,600	8,995	8,705	8,705	
トータルコスト(a)+(c)				112,122	111,260	104,288	111,636		
単位当たりコスト	計算式等 ()/()								
備考 (これまでの実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	妊娠届出時は専門職が面接を行い、妊婦への知識の普及と相談を行っている。さらに、専門職が面接を行うことで、ハイリスク者の早期把握ができ関係機関と連携しながら妊娠中からの支援を行っている。妊婦健診や妊娠判定補助は妊婦の経済的負担の軽減になっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	健診受診により安全な妊娠出産ができる。また、訪問指導により知識の普及及び育児不安を軽減し、妊産婦や乳児の健やかな暮らしにつながる。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	乳幼児の虐待予防や育児支援の必要性において訪問数を減少させることは難しい。また、妊婦健診等については奈良県産婦人科医会、奈良県病院協会等と協議の上、奈良県下統一様式での実施であるため、契約の問題もあり、コスト削減は難しい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		妊娠届出や訪問で把握した支援が必要な者の情報を子育て支援課と共有し、早期から支援する体制を取っている。更に必要な支援を的確に実施できるように、各関係機関と協力・連携の強化及び人員の確保が必要である。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明		歯周病菌の影響で早産や低出生体重児出産のリスクが高まるとされており、妊娠期における口腔衛生の重要性が言われている。平成26年度から橿原市内の登録医療機関で妊娠中1回の歯科健診助成を開始。今後は受診勧奨に力を入れていく。								

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	保健衛生総務事業								
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	岸本 勝寛				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進						
	予算事業名	保健衛生総務管理費								
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	市民及び職員及び臨時職員			事業の内容説明	(適切なサービスを提供するための環境整備) ・職員研修 ・電算機器保守業務 (利用者の利便性の向上) ・年間行事予定表や医科・歯科医療機関一覧表の配布 ・広報業務				
	事業の目的	市民のニーズに応じた適切な保健サービスを提供するため、職員研修や電算システム管理等主にソフト面での充実を図るとともに、市民がより利用しやすいように広報や印刷物を配布する。								
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2	市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
説明		事業費の半分以上は、健康増進事業で使用するシステムや機材の維持費であり、残りは職員の研修に要する費用や各種団体への負担金・補助金である。いずれも、市民の健康維持・増進を図るうえで市が関与すべき事業である。								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	保健事業全体の管理費的な事業であるため、なくすことはできない。							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
				実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標									
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			9,109	10,955	13,446	16,540		
		歳入(b)	受益者負担額			132	86	106	86	
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						3,971	
		(a) - (b) = 一般財源			8,977	10,869	13,340	12,483		
正職員		従事者数(単位:人)			1.60	1.65	1.65	1.35		
		人件費(c)			10,400	9,575	9,575	7,834		
トータルコスト(a)+(c)			19,509	20,530	23,021	24,374				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	ミスコピーの再利用などに取り組んでおり、おおむね十分な成果が出ている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	各種研修による保健師等の職員のレベルアップを図っており、上位施策への貢献度は高い。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	コピー用紙の節減等を関係課に呼びかけるなど経費圧縮に取り組んでいるが、事業全体で見ると定型的な業務が多く、業務手法の見直しは難しい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		大部分が定型的な業務であるため、これ以上の節減は困難である。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	D
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	大部分が定型的な業務であるため、これ以上の節減は困難である。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	保健福祉センター施設管理業務						
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	岸本 勝寛		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち				
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進				
	予算事業名	保健福祉センター管理費						
	事業の開始年度	昭和	53	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度
対象	保健福祉センター利用者			事業の内容説明	保健福祉センター設備の維持管理及び定期点検の実施。 <おもな委託業務> ・保健福祉センター施設管理業務 ・建物総合管理業務 ・清掃業務 ・エレベーター保守点検業務 ・自動扉保守点検業務 ・機械警備業務			
事業の目的	保健福祉センターの維持管理及び災害時の対応を定めることにより利用者の安全を確保し、市民のニーズに応じた保健福祉サービスを提供する。							
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明						
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
	成果指標			実績	計画	実績	見込み	見込み
	活動指標①	水道代(千円)		648	661	671	661	661
	活動指標②	電気代(千円)		10,372	10,414	9,766	9,476	9,476
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出(直接事業費)(a)			44,468	43,394	41,835	42,523	
	歳入(b)	受益者負担額		692	699	728	743	
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)			3,675	3,668	3,939	
	(a) - (b) = 一般財源			43,776	39,020	37,439	37,841	
	正職員	従事者数(単位:人)		1.20	1.40	1.40	0.95	
		人件費(c)		7,800	8,124	8,124	5,513	
	トータルコスト(a)+(c)			52,268	51,518	49,959	48,036	
単位当たりコスト	計算式等							
	() / ()							
備考(これまでの実績等)	電力の自由化により市として入札をした結果、平成27年10月から電力の購入先が変わり、電気代が減少しました。また平成28年度以降も引き続き電気代の減少が見込まれます。							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	電気代について、27年度は26年度に比べ金額が5%以上減少しており、十分な成果が出ている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	利用者が快適に検診等を受けることができる環境づくりに努めており、間接的に貢献している。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	ほぼ、定型的な事業のため、経費の削減は困難である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		設備管理業者の報告や日常点検の結果から、金額が多くなるものについて優先順位を決めて年次的に実施することで、施設の安全を確保できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	施設・設備の老朽化により修繕料が増加する見込である。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

PLAN
計画

事務事業名	防疫事業						
担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	岸本 勝寛		
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち				
	施策	1	保健活動・疾病予防の推進				
予算事業名	防疫業務費						
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度
対象	災害等により被災した市民			事業の内容説明	・災害(水害、浸水被害など)が発生した後に、感染症を予防するために、浸水各戸に対して消毒を行う。 ・消毒作業については、調査をした上で、小規模であれば職員が直接赴く。また、被害の規模が大きい場合には、業者委託も併せて行う。 ・保健所の指示により、O-157や鳥インフルエンザ、SARSなどの感染症の対策を行う。 ・保健センターの防疫業務に必要な物品の備蓄		
事業の目的	伝染病及び食中毒等、感染症の発生及び蔓延を防ぐ。						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業				
		2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)				
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 第27条の規定に基づき実施する。				
		2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い	
		説明	新型インフルエンザ等の感染症が流行した際、さし当たって必要なマスクやその他の物品の購入がスムーズに行えず、蔓延防止に繋がらない。				

DO
実施

指標の推移	名称及び単位等	26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
		実績	計画	実績	見込み	見込み
成果指標						
活動指標①						
活動指標②						
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算
	歳出(直接事業費)(a)		121	306	94	306
	歳入(b)	受益者負担額				
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)				
	(a) - (b) = 一般財源		121	306	94	306
	正職員	従事者数(単位:人)	0.40	0.40	0.45	0.45
		人件費(c)	2,600	2,321	2,611	2,611
	トータルコスト(a)+(c)		2,721	2,627	2,705	2,917
単位当たりコスト	計算式等 ()/()					
備考 (これまでの実績等)						

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	災害時はもとより、近年問題になっている新型インフルエンザ対策にも取り組んでおり、概ね十分な成果が出ている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	災害や感染症が発生した場合の対応や、災害時の市民の安全、安心を守る為、必要性・貢献度は高い。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	薬剤・機材等も必要最小限であり、今以上のコスト低減はできない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		他の事業とも連携し、手指消毒薬等について、平常時に古いものから順番に利用して新しいものに更新するなど工夫する。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	国や県の動向や感染症情報を見極めながら、マスク・防護服等の備蓄や体制整備を図る。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

PLAN 計画	事務事業名	予防接種事業						
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	岸本 勝寛		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち				
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進				
	予算事業名	予防接種事業費						
	事業の開始年度	昭和	47	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	
対象	予防接種法に定める対象者及び要綱に定めるMR1期対象者			事業の内容説明	1、定期予防接種(委託医療機関で実施する個別接種) ジフテリア 破傷風 百日咳 急性灰白髄炎 麻しん 風しん 日本脳炎 BCG HiB 小児肺炎球菌 ヒトパピローマウイルス感染症 水痘(高齢者)高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌感染症 2、任意予防接種助成 麻しん風しん(2歳児)			
事業の目的	感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上に寄与する。							
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明						
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度(総計目標)
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	感染性疾病の予防が成果目標だが、数値比は困難						
	活動指標①	接種者数(延べ)		44,075	46,000	40,772	46,000	46,000
	活動指標②							
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算
		歳出(直接事業費)(a)			318,466	324,320	308,741	336,362
		歳入(b)	受益者負担額		840	1,100	988	1,350
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)		102	77	233	262
		(a) - (b) = 一般財源			317,524	323,143	307,520	334,750
正職員		従事者数(単位:人)		3.10	1.95	2.00	2.00	
		人件費(c)		20,150	11,316	11,606	11,606	
トータルコスト(a)+(c)			338,616	335,636	320,347	347,968		
単位当たりコスト	計算式等 ()/()							
備考(これまでの実績等)								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	麻しんに関する特定感染症予防指針において、平成27年度まで麻しんの排除国になる事を目標に取り組んでいたが、その結果平成27年度にWHOにより麻しんの排除状態にあることが認定された。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	予防接種の必要性を保護者に説明し、接種勧奨を行うことで、接種率上昇につなげることができ、感染症予防につながっている。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	委託単価を地区医師会と協議することで経費削減の可能性はあるが、診療報酬を根拠として調整を行っているので難しい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		広報やホームページの掲載の他、個人通知、子ども園、中学校等へのチラシの配布により啓発に努め、また、医師会等関係機関との連携を深め接種率の向上を図る。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	厚生労働省の審議会において、WHOの推奨するおたふくかぜ、B型肝炎、さらにロタワクチンの定期接種化が検討されている。B型肝炎については、平成28年度中には、定期化される方向性である。					